

経営比較分析表（令和2年度決算）

鳥取県 北栄町

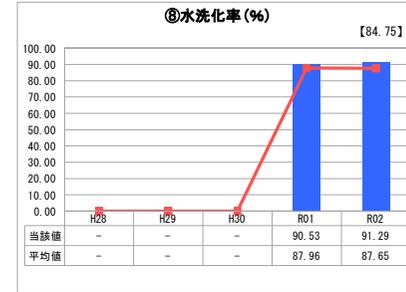
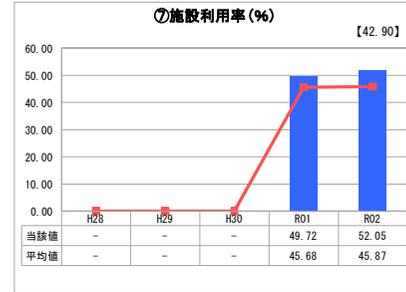
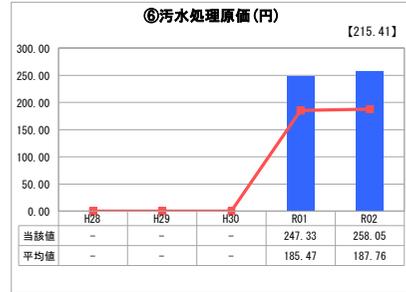
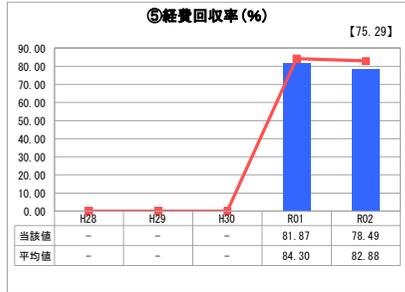
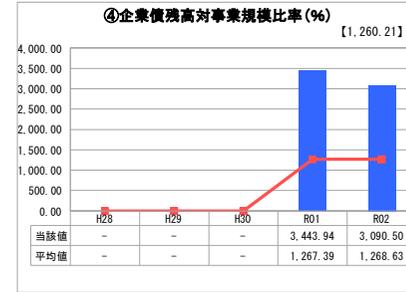
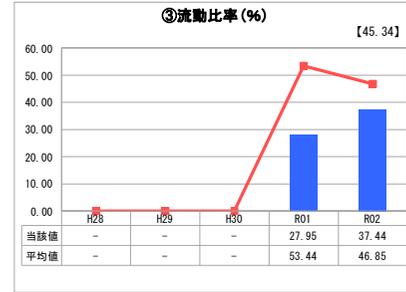
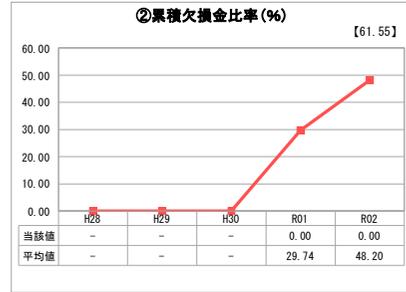
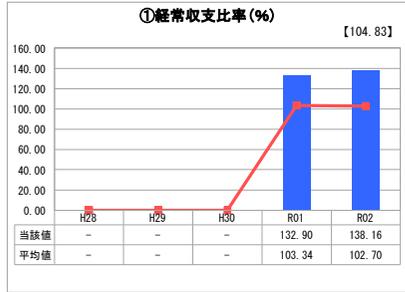
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	53.41	96.68	108.30	4,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,731	56.94	258.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,231	5.20	2,736.73

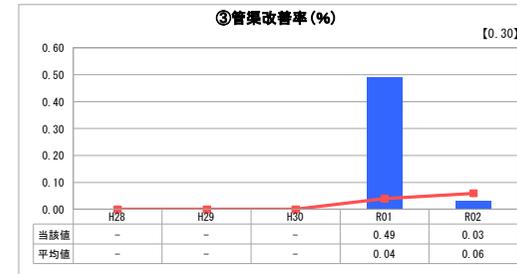
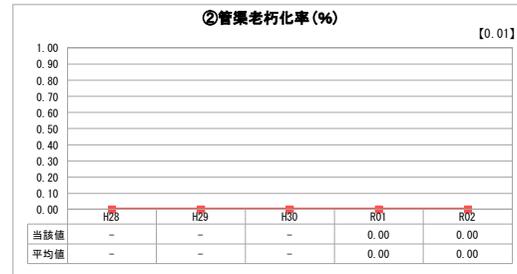
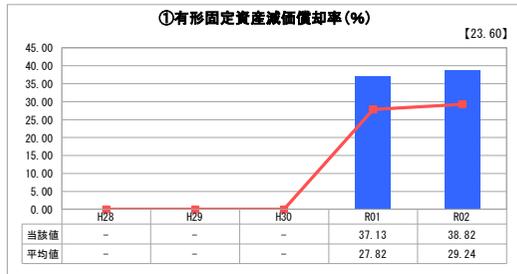
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、令和元年度より地方公営企業法の一部適用を行っています。
 経常収支比率は100%を上回っており、累積欠損金も発生していません。ただし、経常収益の多くを一般会計繰入金に依存しています。
 流動比率については、保有現金の額に対して企業債償還額が大きいため、低い数値となっています。
 企業債残高対事業規模比率については、企業債残高のピークを令和3年度に迎える予定であり、近年、建設改良費に必要な企業債の発行を抑えていることから着実に減少してきています（面整備は平成25年度完了）。
 経常収支比率は100%を上回っているものの、一般会計繰入金に依存するところが大きいため、今後も引き続き、使用料改定の検討や水洗化人口の増加を図り、「経営の効率性」の向上を目指すとともに、将来世代の地方債償還金の負担の増大を考慮に入れながら、ストックマネジメントを行なっていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町では、昭和60年度から公共下水道事業を展開してきました。古くに整備された管渠で約30年、下水道終末処理施設で約20年を経過しております。現在は、ストックマネジメント計画を策定し、事故の「発生対応型」から「予防対応型」の施設更新に取り組んでいます。

全体総括

本町人口の96%以上を本事業により水洗化整備しています。早期面整備に伴う企業債残高の縮減しなければ、経営の健全性は達成できません。現在、長期的な運営経費削減のため、終末処理場の統廃合を検討しております。人口規模も小さく、水洗化率も高止まりしていく現状を考慮しますと、処理場の統廃合は必須です。地方の下水道事業における経営改善の特効薬はありません。より効率的に、より持続可能な事業運営を目指したいと考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

鳥取県 北栄町

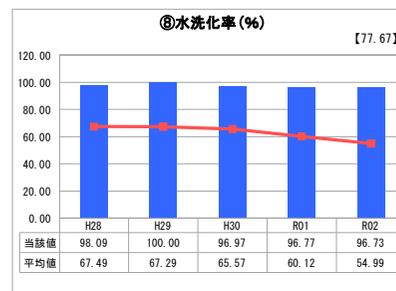
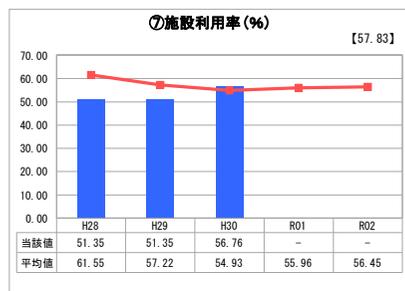
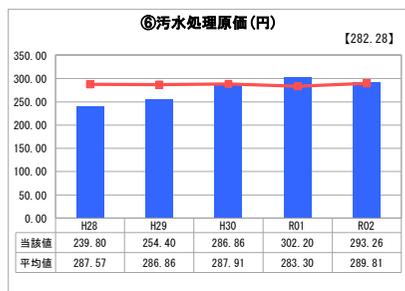
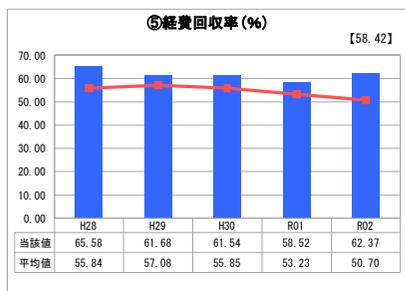
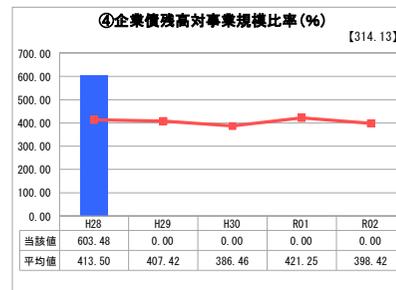
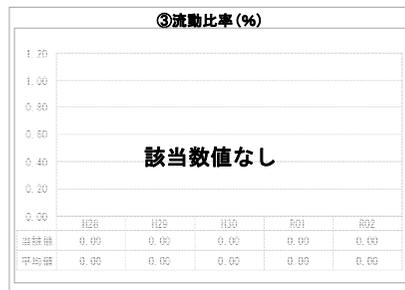
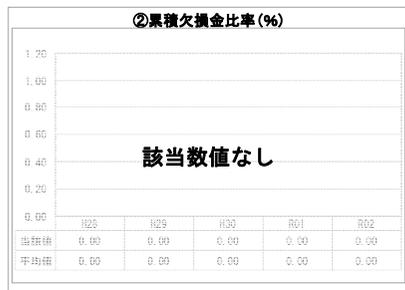
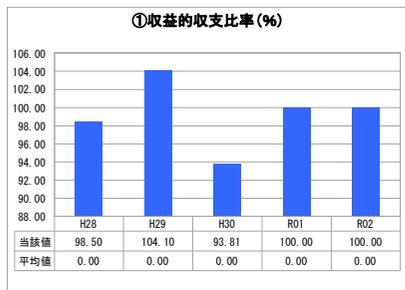
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり敷置料金(円)
-	該当数値なし	1.04	100.00	4,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,731	56.94	258.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
153	-	-

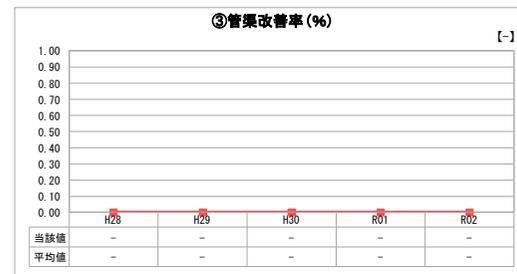
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の事業は、特定環境保全公共下水道事業から除外された地域を補完するために実施しています。設置基数が少く経営の健全性・効率性については、類似団体と比較できません。

2. 老朽化の状況について

平成18～20年に設置し12～14年を経過しています。合併浄化槽の耐用年数は30年のため、老朽化には至っていません。

全体総括

現在は維持管理が主体事業となっているため、経営上に大きな問題はありません。ただし、老朽化による更新業務が発生した場合、財源的に厳しいことが明白であることから、事業継続するため計画的に更新を実施する必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

鳥取県 北栄町

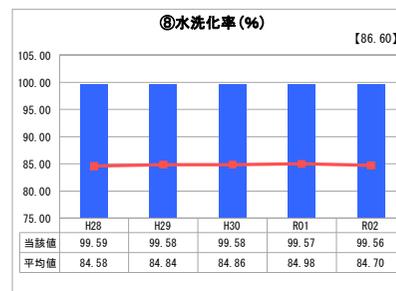
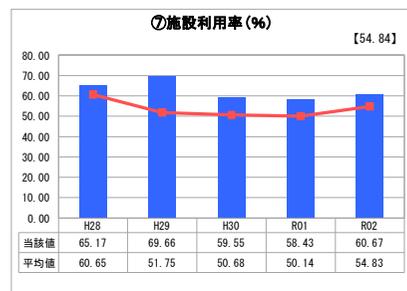
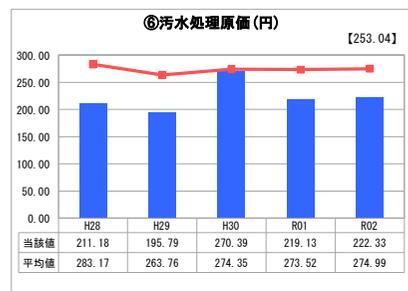
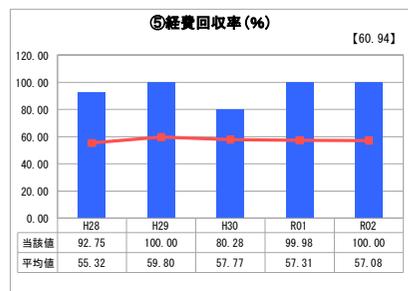
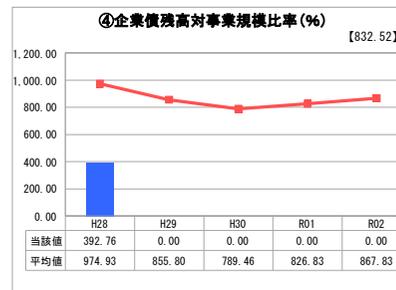
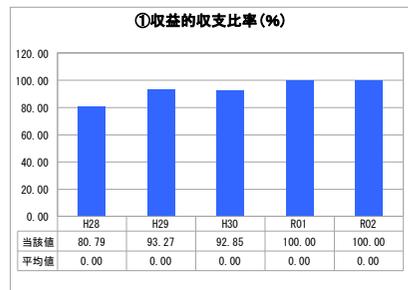
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり敷産料金(円)
-	該当数値なし	1.54	100.00	4,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,731	56.94	258.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
227	0.08	2,837.50

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

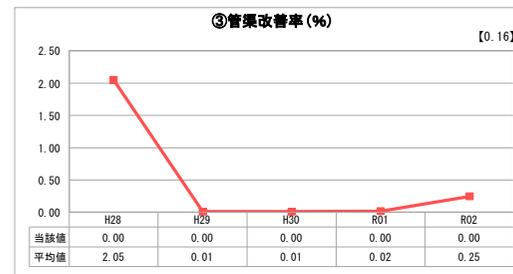
1. 経営の健全性・効率性について

本町の事業対象地区は1箇所であり、整備完了し水洗化率は99.6%に達しています。令和3年度で起債償還が完了することから、経営の健全性は確保しています。

2. 老朽化の状況について

平成9年に供用開始。管渠及び処理場の老朽化はしていません。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は、整備率100%、水洗化率99.6%と事業単体では水洗化の目的を十分達しています。供用開始から20年以上経過していることから、令和2年度において、施設の機能診断及び最適整備構想を策定した結果、特定環境保全公共下水道事業への事業統合が事業継続における優位性があると判断されたため、令和6年度による統合を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。